

文化摩擦の定義について

衛 藤 藩 吉 (東京大学)

1979年の初、まだ日本とECとの貿易不均衡がしきりに取沙汰され、日本が大いに非難されていた頃のことである。ECの或る外交官を招いて研究会を開いた。かれはいう。

「日本と西欧との間に culture conflict はありません。あるのは economic conflict だけでしょう。」

そしてそのしばらくあと、何気なしにかれは、

「でも日本人はなぜもっとはっきりと自分の立場を説明してくれないのでしょうか。貿易不均衡についてECにも責任があるのは判ります。だから、日本が自分の立場を大いに説明すれば conflict は減るでしょう。もっと主張すべきです」と言った。すかさず、

「それこそ文化の違いですよ。日本人は余り強く自己主張すると逆効果だと考えます。やはり文化摩擦はありますネー」

と日本側がコメントして大笑いになったものである。

「文化摩擦」とはこういった異質の文化が接触したときに起こるもろもろの対立、混乱をさす。ところが「文化」も「摩擦」もさまざまな使われ方をしている語で、定義が必要になる。

まず日本語の「文化」という言葉の使われ方を勉強してみ、いかにそれが多様に使われているかにおどろいた。また、ヨーロッパ語圏における culture (kultur) という語も A.C.Kroeber と Clyde Kluckhohn の共著 *Culture: A Critical Review of Concepts and Definitions*, Random House: New York, 1963 を読むと、近代の著述のなかでかなり恣意的に使われていることがわかる。

そこでそれらを整理すると4つにまとめられよう。第1は、「刑罰や脅迫を用いなくて民を教化すること」という漢語本来の意味である。明治日本では文明開化とほぼ同意で、野蛮から文明へ進歩する意味合いを含めて使われた。この場合ほぼ文化と文明は同じ内容だと考えてよからう。「文化国家」「文化勲章」「文化の日」などの

文化はこのような含蓄をもつ。第2には、もっと通俗的な用法で、単に便利とか改善されたという意味をもったにすぎない。「文化住宅」「文化鍋」などがこれである。第3は英語の culture の訳で、人間が自然に対してその知恵を使って何ものかを作り出すことをいう。元来は地を耕して作物を栽培する語源から転じて、今日は主として芸術活動や教育活動をさす場合が多い。「文化財」「文化交流」「文化事業」などはこの意である。第4は、第3の意味をさらに発展させたもので、すべて人間の作り出したものを通ずる象徴と意味のシステムをさす。それはその人間集団の価値、規範、知識、信仰、感情、倫理、世界観、人生観、美意識など人間の観念領域の複合全体を総称する。つまり比喩的にいえば、ある人間集団の文化とは、その集団の構成員の思维様式、風俗、習慣、行動様式、制度、文物のすべてに編み込まれている色合いみたいなものである。私たちが使う「文化」はこの第4の意味に定義したい。

つぎに「摩擦」という語の定義は「文化」より簡明である。異質の文化が接触するとまず心理的緊張・葛藤がおこる。次の段階で緊張や葛藤に耐えかねて何らかの行動をおこす。そして相手もそれに反応して行動する。これが conflict である。つまり、心理的緊張・葛藤を位置のエネルギーが静止してストックになっている状況に喩えれば、conflict は位置のエネルギーがフローの状況になり、エネルギーが顕在化した状態に喩えればよからう。この conflict を紛争とか対立とか訳さず摩擦とした理由は単純である。「摩擦」といえば少しは中立的な意味合いを持つだろうと考えたからである。事実、文化摩擦は異質の文化が接触したとき必ず発生する現象であり、今日の相互依存の緊密なネットワークに編み込まれた国際社会では日常的に生起する。文化摩擦の過程をたどって、はじめて文化の変容や伝播が可能になるので、文化摩擦は決して人類にとってマイナスのみに働く現象ではないのである。

研究分科会の近況

政策決定部会

渡 辺 昭 夫 (東京大学)

政策決定部会は、大別してつぎの二種類の活動を今後計画しています。

第一は、従来も行なってきた個々の会員による研究報告で、近々に予定しているのは、次のとおりです。

7月5日(土)午後3時 長尾悟会員 (ICU社会科学研究所助手)「ECの政策決定過程」東大教養学部(駒場)第八本館4F418号室。(この会合は国際統合部会との合同で行ないます。)

7月26日(土)午後3時 太田亮会員 (ICU大学院博士課程) 題未定。

原則として会員の自主的の申出に従って会合を開きますので、上野隆生会員(東京大学)または渡辺宛、御希望をお知らせください。なお、継続的に会合の通知を希望される方は、葉書で結構ですから、同じく上野または渡辺宛にお申出ください。

第二は、部会を基礎としながらも一応それとは独立したかたちで、共同研究を進めていくことを計画しています。幸い今年度の科研費の申請が通りましたので、宮里政玄会員(琉球大学)を代表者とする9名で「サンフランシスコ講和条約をめぐる政策決定」をテーマとする共同研究に着手します。第1回の打合わせを7月12日に行う予定です。詳細は追ってお知らせします。

秋季研究大会のお知らせ

日本国際政治学会

日 時: 昭和55年11月1日(土)、2日(日)

会 場: 中央大学(八王子)

共通テーマ: 80年代の国際政治(2)

名古屋国際政治史研究会

福 田 茂 夫 (名古屋大学)

昨年秋以来、名古屋地域の研究者を中心に次のように「名古屋国際政治史研究会」を開催して来しました。

第1回目 11月7日(水)

テーマ: 福田著『第二次大戦の米軍事戦略』の合評

報告者: 義井 博 (名古屋市大)

第2回目 12月5日(水)

テーマ: 「ウィルソンとモンロー主義 —『アジア・モンロー主義』との関連」

報告者: 草間秀三郎 (愛知県大)

第3回目 1月9日(水)

テーマ: Charles A. Conant, Russia as a World Order (1899) について

報告者: 中山 治一 (愛知学院大)

第4回目 2月6日(水)

テーマ: 「戦後国際政治史の時期区分」

報告者: 柳沢英二郎 (愛知大)

第5回目 3月12日(水)

テーマ: 山田浩著『核抑止戦略の歴史と理論』の合評

報告者: 山田 敬信 (広島大)

第6回目 4月16日(水)

テーマ: 「軍縮と世論の形成」

報告者: 杉江 英一 (中京大)

第7回目 5月7日(水)

テーマ: 「ドイツ現代史研究の動向」

報告者: 義井 博 (名古屋市大)

第8回目 6月4日(水)

テーマ: 「現代国際社会における中立の概念」

報告者: 広瀬孝夫 (岐阜教育大)

第9回目 7月2日(水)

テーマ: America and the World, 1979 (Foreign Affairs) について

報告者: 福田 茂夫 (名古屋大)

学会活動報告 (1980年1月～6月)

2月9日 1979年度 第5回運営委員会の開催

3月4日 維持会員を対象とする懇談会の開催 (於 竹橋会館), 講師: 西村文夫 (日本国際問題研究所), テーマ「ソ連の国内情勢と第三世界政策」

4月4日 維持会員を対象とする懇談会の開催 (於 竹橋会館), 講師: 宇野重昭 (成蹊大学), テーマ「中国の『四つの近代化』路線と日中関係の将来」

5月23日 1980年度第1回運営委員会の開催

5月24日～25日 1980年度春季研究大会の開催 (於 神戸学院大学), 大会出席者約230名, 懇親会出席者約100名

5月24日 1980年度第1回理事会の開催

24日 1980年度第1回総会の開催

24日 機関誌「国際政治」第64号 (1980年度第1号)『国際開発論』の発行, 配布

5月25日 1980年度第1回編集委員会の開催

6月12日 維持会員を対象とする懇談会の開催 (於 竹橋会館), 講師: 木戸蕨 (神戸大学), テーマ「チトー後の東欧情勢」

(大島英樹)

石田栄雄先生

大 山 梓 (帝京大学)

早稲田の石田先生によると、大隈老侯の事業は早稲田大学として、後世に残ったが、かの山県元帥の椿山荘は、高級料亭となっているにすぎないという。元帥の邸宅は小田原の古稀庵も一時料亭になっていた。石田先生は、『大隈侯85年史』の引用でも、原著の標題にない老侯と論文に書いてしまわれた位であった。

石田先生は明治42年7月17日の御出生、石川県の御出身であった。早稲田大学法学部大学院では中村進午博士の指導のもとで国際法を研究された。昭和16年から外務省嘱託として、国際法、国際事情を担当された。昭和20年中央大学講師、昭和21年早稲田大学講師、昭和28年から本年3月定年退職迄、早稲田大学専任教授であった。早稲田大学の相撲部長の外、多年早

大雄弁会会長を勤められた。

戦後、石田先生が外務省外交文書室に来られたのも、大隈内閣時代の大正4年の日華条約（いわゆる21か条要求）の史料閲覧のためであった。広島に堀川武夫先生より若干先きであった。堀川先生の学会での発表に際し、活発に質問をして居られた。当時はタクシーなどなく、御不自由な身体で国電の駅から歩いて通われた。その頃は外務省編『日本外交文書』も、まだ明治時代の編さんであった。

御元気の頃、日本国際政治学会理事として、関西方面の学会に出席され、各地で教え子の歓迎を受けられた。学園紛争の頃、人一倍愛校心の強い先生は、とくに学校の状況を嘆き悲しんで居られた。先年から御病気で、定年退職の送別会も、最終講義も実施できず、5月21日肝硬変で亡くなられた。早稲田大学を愛し、大隈老侯を尊敬した明治生れの石田先生の雄弁を再び聞けないのは悲しいことである。

◇学会会計だより

宇 野 重 昭 (会計主任)

去る5月24日の総会で御報告申しあげましたように、昭和54年度の学会財政は、会員の皆様の御協力と、20周年記念特集号(61・62合併号)の順調な売れ行きにより、大幅な黒字を記録することができました。ここに感謝申し上げます。しかし55年度は、会費を現状にすえおいたまま、学会機関誌年3回発行(従来は2回)の体制に踏み切ったため、会費納入率が90パーセントを越えても(従来は80パーセント台)、なお年度末に若干の不足が見込まれております。そこで下記のように好評の機関誌を増刷することになりました。いつものように会員価格で頒布しますので、葉書または電話でお申し込みいただきたく御協力のほどお願い申し上げます。とくにゼミナールや読書会などでまとめて購入していただきますと幸いに存じます。

記

- 1 増刷機関誌
61・62合併号(20周年記念号) 2,400円
64号(国際開発論) 1,200円
- 2 申し込み先
(186) 国立市中 2-1 一橋大学磯野研究館内
細谷研究室(0425-72-1101 内 409)
(160) 新宿区西早稲田 1-6-1
早稲田大学社会科学部
大畠研究室(03-203-4141 内 6468 水のみ)
(180) 武蔵野市吉祥寺北町 3-3-1 成蹊大学
宇野研究室(0422-51-5181 内 468 水のみ)

海外ニュース

ISA年次大会に参加して

岩 島 久 夫 (防衛研究所)

今年3月19日から22日までロスアンジェルスで恒例のISA年次大会が開かれ、私は19日と20日と2日間だけであるが参加してきた。全会期出たかったが、中国に招かれ訪中と合わせて出掛けのため、自分の関係するセッションだけで切り上げ帰国せざるを得なかったことは残念であった。

ISA大会今年の主テーマは「導きの手と隠された手—国内および国家間の安全・福祉・環境を管理する」[Guiding Hands vs. Hidden Hands: Managing Security, Welfare and Environment Within and Among Nations]で、事務局員の話では約1,000名の参加者が国内外から集まったそうである。

私が関係したのは19日午前のパネル「中国・日本および超大国」(China, Japan and the Superpowers)と同日午後の「米国外交政策におけるアジア」(Asia in U. S. Foreign Policy)である。日本人になじみ深いエムソン元駐日公使(現スタンフォード大学)の顔も見られ、その他米国のアジア通がそれぞれ30名くらいずつ参集して活発に議論が展開され、丁度米中日関係が世界の焦点になっていた時だけに、私の訪中体験にも忌憚のない質問などが出て、有意義に過すことができ、また多くのことを学んだ。

会議全体の雰囲気については紹介できないが、初日19日夜のプリーナリー・セッションにおける2人の「リアリスト」国際政治学の泰斗ハンス・モーゲンソー（元シカゴ大学、現ニュー・スクール・フォー・ソーシャル・リサーチ教授）とジョン・ヘルツ（ニューヨーク市立大学名誉教授）のスピーチ「リアリズムの再来」（Realism Revisited）の貫禄は、さすがだという気がした。大ホールに満ちた専門家ばかりの聴衆を前にして、たっぷり2時間を魅了した迫力は、そこに居あわせたものでないとはわからないだろう。

日本からは、本学会理事長の細谷千博先生も参加されたが、役員の立場で忙しくしておられたので、私が代ってこのレポートをさせて頂いた次第である。私はISA大会には、かつてフルブライト研究員として2年間滞米していた頃からこの10年間に数回参加しているが、参加の度に極めてフレッシュな感激にも似た刺激を受けてきたことを、最後に一言付け加えさせて頂いてこの稿を終ることにしたい。

（注：来年は3月18日―21日フィラデルフィアで開催される。）

VISAからのたより

ジョン・ヴィンセント（事務局長）

VISA年次大会が1979年12月17日から19日までキール大学にて開催されました。総会ではカリフォルニア大学パークレー分校のケネス・ウォルツ教授、ミシガン大学のアリ・マルイ教授、そしてバージニア大学のアダム・ワトソン教授の報告がありました。また、イスラムと世界政治、国際交渉、国際資源問題、国際法と国際組織などに関係するパネルがもたれ、さらに国際組織に対する教育と国際関係の調査に関する特別セッションが開かれました。会議は大変に成功をおさめ、それについての報告は最新号BISAのニューズレターに掲載されます。

本年度の大会はランカスター大学にて12月15日から17日まで開かれる予定です。皆様の御参加を心から歓迎いたします。

フランスの教科書にみる最近の傾向

佐 渡 友 哲（国士舘大学）

最近、欧州へ行く機会があり、特に英仏で国際関係に関する最近のテキストを中心に検分・入手することができた。ここではフランスのそれについての印象と傾向を簡単に述べてみたい。

『国際関係論』（Les Relations Internationales）と題したテキストは米英日と比較すれば遙かに少ない（米英からの翻訳書は皆無に等しい）が、それでもここ4～5年の間に次々と発表されている。ただこれら数冊のテキストは、みな法学を中心とした数10冊の社会科学叢書の中にそれぞれ収められているのが特徴であり、このことから判断する限り、フランスにおける国際関係論は法学や政治学の片隅にあって、決して日米におけるような流行の感を与えない。

しかしそれらの内容を見ると、今や米国流の理論が花盛りといった様相である。例えば、170頁たらずの入門書であるD. Colardの著書（1977）はアングロサクソンの理論を①古典的現実主義、②科学的アプローチ、③機能的・体系的アプローチ、の3つに分類しQ. Wright, H. J. Morgenthau等の業績を紹介し（第1章）、国際ゲームの行動主体として国家以外に国際組織やトランスナショナルな勢力を挙げ（第3章）、非同盟政策や第三世界の問題に触れ（第8章）、そして終章で平和研究にまで言及している（第10章）。

著名なTHÉMIS叢書に収められているC. Zorgbibeの著書（1975）では、フランスの学者と共に、H. KissingerからM. Kaplan, K. J. Holstiに至るまで引用され、行動主体をテーマとした部ではやはりトランスナショナル勢力も取り上げられている。また同じ叢書にあるP. Braillardの『国際関係の理論』（1977）はまさに大学の教科書の体裁で各章はすべて①序②文献③テキスト、の3つに分けられ③の部分はH. Morgenthau, S. Hoffmann, O. Young, D. Singer, K. Deutsch等の著書や論文の“さわり”の部分が10数頁にわたって原文をそのまま仏訳し紹介している。方法論から戦略、紛争、統合理論に至るまで現代米国国際関係理論が登場し、仏語で書かれてあるのを除けば、まるで米国の大学で使用するテキストそのものといえよう。他に唯物弁証法的立場をとるP.-F. Gonidecの著書（1977）もシステム論や統合論の章では米国の学者を引用している。

以上の他にも伝統的な社会学の立場に立つ著書や米国流のアプローチに批判的なものもある。だが何れにせよ伝統的立場を固執し、「理論」に批判的（或いは無関心）であったフランスにも米国国際政治学界の大波が押し寄せてきて、もはやそれを無視できない時にきているという印象である。「フランスよおまえもか」という感も禁じ得ないが、これも時代の趨勢と考えるのは筆者だけではあるまい。

原稿募集します

——編集委員会（主任 川田侃）だより——

◇機関誌第68号『日豪関係の史的展開』 （仮題）編集について

1981年夏刊行予定の機関誌68号は、日豪関係の特集テーマとすることに編集委員会で決定されました。日豪関係を主題とする研究論文の試みは、本学会ばかりでなく日本では初のものであると思います。編集計画の細部は、未だ固まっていますが、戦前・戦後にわたり、また取扱う問題についてもできるだけ多面的な領域をカバーしたものになりたいと考えています。

たとえば、戦前については移民、通商、安全保障の各分野に関する周到な分析、戦後期については日米豪の関係、ASEANや南太平洋諸島などの地域的ひろがり、日豪との関係などもトピックとして取上げたいと考えています。いろいろアイデアをお寄せいただければ幸いです。

なお、収録論文は全部で9本（特集テーマ以外の〈独立論文〉を含む）、1本の長さは400字で約50枚、原稿の最終締切りは1981年3月末です。御関心のある会員は、テーマと要旨（400字で1～2枚程度）を添えて1980年9月末までに、当方までお申出ください。できれば、執筆予定者の顔ぶれが揃った段階で1～2回打合わせのための会合を開きたいと思っています。

編集責任者 渡辺 昭 夫

◇機関誌第67号『相互浸透システムと国際理論』の原稿募集について

本号では、相互依存の強まった現代国際社会に、理論的な分析を加えると共に国際政治の新しいパラダイムの模索を試みたいと考えております。

この特集にあたり、テーマと関連した論文を二篇公募致します。論文は、400字詰原稿用紙50枚以内（註を含む）。締切は、1980年10月末日必着です。奮って下記宛御投稿をお願い致します。

編集責任者 白 井 久 和

◇機関誌書評原稿募集について

新設の書評小委員会は、石川一雄（国立音大）が世話人となり、小沼新（宮崎大）、高松基之（帝塚山大）、黒川修司（横浜市大）、猪口邦子（上智大）、波多野勝（慶應大大学院）の各会員をメンバーとして発足しました。1981年度分からの書評欄の企画を担当します。

つきましては、1981年度分の書評および書評論文の原稿を募集します。書評論文は400字×30枚以内（註を含む）、書評は15枚以内です。書評論文については、テーマと書評対象書のリストを、書評についてもその対象書を10月末日までに下記宛ご連絡下さい。小委で企画・検討の後に正式に執筆依頼を致します。尚、限られたスペースのため、技術的その他の注文のつく場合がありますので予めご承知おき下さい。

編集責任者 石 川 一 雄

<編集状況について>

秋の大会に向けて機関誌第65号『社会主義とナショナリズム』（編集責任：中西治）と第66号『東アジアと日本—その史的考察』（編集責任：白井勝美・藤井昇三）の編集が進行中です。

1981年分としては、第67号『相互依存システムと国際理論』（編集責任：白井久和）、第68号『日豪関係』（編集責任：渡辺昭夫）、第69号『国際関係の思想』（編集責任：初瀬龍平）の3冊が予定されています（いずれも仮題）。82年度分については、現在尚検討中のため、次号の本紙において広告致します。

◇関連学会秋季大会のお知らせ

日本政治学会	10月18, 19日	北九州大学
国際経済学会	10月18, 19日	名古屋市立大学
国際法学会	10月25, 26日	成蹊大学
アジア政経学会	11月8, 9日	東京外国語大学
日本平和学会	11月15, 16日	京都芸術大学

1. 「財団法人日本国際政治学会 寄附 行為」および「会員規則」についてのお知らせ

本年5月24日の理事会において、「財団法人日本国際政治学会寄附行為」および「会員規則」について、次の2項目が議決され、同日の総会において、これが諒承されました。その内容は以下のとおりです。

A 「財団法人日本国際政治学会寄附行為」の読みかえおよび運用に関する申合わせ

1. 理事会（第17条）について

- (イ) 理事会のもとに、運営委員会を設ける。
- (ロ) 運営委員会は、理事長、副理事長および理事長が指名する約6名の委員（理事）と、編集委員会主任、ニューズ・レター委員会主任、会計主任および事務局長で構成される。

2. 常務理事（第11条）について

- (イ) 常務理事は、これを運営委員と読みかえる。

3. 理事および監事の選任（第11、19条）について

- (イ) 理事および監事の各候補者は、評議員の互選によって、評議員のなかから選出する。
- (ロ) 選挙方法は郵送投票方式による。評議員は、所定の投票用紙に理事候補者氏名（20名）および監事候補者氏名（2名）を連記のうえ、選挙管理委員会に郵送する。
- (ハ) 理事定員35名のうち、約30名は得票順に選出され、残り約5名は、選挙管理委員会において、得票に地域や専攻分野を加味して選出する。監事については、得票順に3名を選出する。
- (ニ) 選挙管理委員会は、運営委員および運営委員会が委嘱した若干の会員で構成する。
- (ホ) 選出された理事および監事の各候補者に対し書面をもって就任の承諾を求める。
- (ヘ) 候補者の辞退によって定員に満たない場合は、次点者を候補者とする。
- (ト) 承諾をえた候補者について、総会において報告し了承を求める。

4. 評議員の選任（第15条）について

- (イ) 評議員候補者は、評議員候補者選考委員会において選出する。
- (ロ) 評議員候補者選考委員会は、運営委員および運営委員会の委嘱する若干の会員をもって構成する。
- (ハ) 評議員候補者選考委員会は、会議を開いて（ニ）に掲げる評議員候補者選考基準に従って候補者を選出する。

- (ニ) 評議員候補者の資格は、会員になって満2年を経過した専任講師およびこれと同等以上の会員で、70歳を越えない者とする。

- (ホ) 評議員候補者の選考に当っては、候補者の専門や地域性、年齢等を考慮に入れる。

- (ヘ) 評議員候補者に対し、書面をもって就任の承諾を求める。

- (ト) 承諾をえた候補者について、総会において報告し了承を求める。

5. 改正

この申合わせの改正は、理事会における出席理事の過半数の賛成をもって決定する。

6. 附則

この申合わせは1980年5月24日から施行する。

B 「会員規則」のうちの「1. 通常会員規程」の改正

1. 通常会員規程（新）

- (イ) 本会の通常会員は、国際政治、国際政治史並びにこれに関連する国際経済その他の学術を研究する者および国際分野での調査・実践に従事する者にして、会員2名の推薦を得て、理事会において承認された者とする。
- (ロ) 本会の通常会員のうち、一般会員は年額5,000円、学生会員（原則として大学院生）は年額3,500円の会費を負担するものとする。
- (ハ) 通常会員にして退会を希望する者は、理事長に届け出るものとする。なお、3年以上の会費未納は、退会の意思表示とみなされる。
- (ニ) 通常会員にして本会に多年貢献した者を名誉会員として理事会において推薦する。その推薦手続きその他は、別にこれを定める。

2. 次期理事・監事および評議員の選任についてのお知らせ

以上のうちのA項3および4に規定された運用手順に従って、本年7月より次期理事・監事（任期1980.10～1982.9）および次期評議員（同1980.9～1982.8）の選任作業が開始されます。具体的には、評議員候補者選考委員会による次期評議員候補者の選出（7月20日ころ）から、新理事会による次期理事長・副理事長（同1980.11～1982.10）の選任（11月1日）に至る作業が順次行われる予定です。

以上のとおりです。何卒よろしくご理解・ご協力賜わりますようお願い申し上げます。

（大島英樹）

『南太平洋の現実と国際協力』

(財)アジア太平洋研究会刊 齋 藤 鎮 男

最近の新聞や雑誌ににぎわしている事件の一つに「ニューヘブリーデス島の独立と反乱」という問題がある。昨年の11月の選挙で「ヴァヌア・ア党」が勝利を収め、英仏共同統治という世界史上稀に見る珍しい統治形態に終止符をうってこの7月30日に独立を宣言するというその直前になって、エスピリッツ・サント島、タンナ島、アオバ島の三島で次ぎつぎに反乱と独立の動きが発生したのである。正確な情報はつまびらかにしないが、メラネシアに特に顕著な部族間対立がその基盤にあり、それに火をつけたものが白人入植者たちの動き——エスピリッツ・サント島ではフランス系白人の土地所有をめぐる不安感、あるいは一種の新興宗教を基盤とする少数アメリカ人の動きなどがあった——であり、それが島の人々のカーゴ・カルト的心情を煽ったように見うけられる。

南太平洋はこれまでアフリカやその他の地域に比べて極めて平和裡に独立への道をたどってきた。そしてこの3月にホノルルで開かれた「太平洋諸島会議」の特徴でもあった「パシフィック・ウェイ」という新しい文化の創造への道さへ展望されてきたのである。

だから静かな池に一石が投げられたという印象は拭い難い。もちろんニューヘブリーデスの事件が連鎖反応を引き起すということは考えられない。しかし1981年にはミクロネシアは四つの地域に分れて米国との連邦あるいは自由連合という新しい道を選ぶことになっているし、仏領ポリネシアの核実験場の存在という問題も今後いっそう大きく浮び上がってくる可能性をもっている。

われわれがほぼ2年の歳月を費してこの春出版した「南太平洋の現実と国際協力」という研究の成果は、このような現実の動きの中でその価値をさらに高めるものと確信しているし、また太平洋をめぐる諸国家間の平和的協力の必要は今後より現実的かつ緊要なものとなっていくであろう。

『欧州共同体(E.C.)の研究』(共編) 新有堂

南 義 清

1952年に発足した欧州共同体(E.C.)は68年に関税同盟と農業共同市場を完成し、経済統合を進展させたが、現在激動する国際社会においてその政治的役割が注目されている。

周知のように、E.C.に関する実証的ならびに理論的研究は欧米において急速に発展し、国際政治学の重要な研究領域となっている。

しかるに、わが国における研究は経済および法律のアプローチ中心に進展し、政治力学の分析は遅れて出発したのであった。われわれが76年春国際統合研究会を結成し、国際アクターとしてのE.C.の重要性和体系的な研究

の必要性を主張したのはこのような状況においてであった。以来4年間、われわれは如水会館や私学会館を会場にして毎月研究発表と討論を重ね、時には場所をかえて深夜まで討論を続行しれこともあった。本書はこのような研究会活動の所産なのである。

本書の編集は細谷千博氏と私が担当したが、構成および執筆者は次の通りである。

1. 欧州統合の理念とその歴史的展開(田中俊郎)
2. 地域統合理論とE.C.(南義清)
3. E.C.政策決定システムと主要諸機関(鴨武彦)
4. E.C.における共通農業政策の形成・発展と委員会の役割(南義清)
5. 欧州統合と民衆勢力(中原喜一郎)
6. 欧州建設の新展開(高柳先男)
7. E.C.の拡大(田中俊郎)
8. E.C.の対外関係(大隈宏)
9. E.E.C.と開発途上国(大隈宏)
10. E.C.とコメコン(細谷千博)
11. E.C.と日本(細谷千博・大隈宏)

しかしながら、E.C.の全体像の提示には今後さらに多くの問題領域、例えば(1)経済通貨同盟、(2)エネルギー政策などの共通政策、(3)欧州議会、欧州理事会などの制度的発展、(4)第二次拡大、(5)E.C.とアメリカ、中国、A.S.E.A.N.など各国、地域組織との関係、(6)E.C.と国際平和、などの分析・解明が必要であると考えている。そして、なによりも学会の皆様の御批判、御教示を仰ぎ、今後の発展を期したいと思っている。

学会が創立されたのは昭和31年であったから、そろそろ1/4世紀を迎えることになる。この間、歴代理事長のもとで学会は大きく飛躍し、今や会員1,000名、年間予算1,000万円を越す大きな存在となった。とくに、細谷現理事長時代に入って、学会はその組織、活動、財政などの諸点で大いに整備され、いまだに本家主流意識から兄貴分風を吹かしたがる日本政治学会や国際法学会を凌駕する勢いにあるのは嬉しい次第である。

しかし、急成長を続けた学会であるし、これだけ大きな存在となっただけに、会員の中には、「よりよい学会」となることを期待して、数多くの要望があるのではなかろうか。本学会を運営しているのは、主として理事会と、その常務的機能を果している運営委員会であるが、それらの機関が動脈硬化をおこさないためには、何よりも会員の生の声がそこに到達するコミュニケーションの手段を確立しておく必要がある。

ニューズレターに設けられた「会員の声」欄の重要な役割の一つは、正にその点にある。会員が、学会執行部に考えてもらう素材を提供するこの場が「百花斉放、百家争鳴」となることによって、学会はマンネリ化を避け、ますますの発展を期待することができるのではなかろうか。

(松本三郎)

会員による新著 (昭和55年3月まで、未完)

- 奥原唯弘『世界の機密保護法』世界日報社, 1978年11月
高橋通敏編『国際経済条約資料』(1), 新有社, 1978年11月
浦野起央・西修編著『資料体系アジア・アフリカ国際関係政治社会史』第7巻憲法資料, パピルス出版, 1979年11月
浦野起央編著『資料体系アジア・アフリカ国際関係政治社会史』第4巻第1分冊, アフリカ(1), パピルス出版, 1979年11月
浦野起央・勝藤猛編著『シリーズ国際関係(4)―中東と国際関係』晃洋書房, 1979年11月
鹿島正裕『ハンガリー現代史』亜紀書房, 1979年11月
林理介『日本人の二重構造―知日と反日のわかれ目』秀英書房, 1979年11月
A. J. ライダー (高橋通敏訳)『ドイツ政治・外交史―ビスマルクからブランドトへ』I, 新有堂, 1980年2月
H. A. キッシンジャー (桃井真監訳)『キッシンジャー秘録』I, II, III, 小学館, 1979年12月, 80年2月, 3月
松本三郎・福永安祥編『東南アジアの展望』勁草書房, 1980年3月
西村文夫・辻村明編『現代ソ連の社会と文化―現代ソ連論(3)』日本国際問題研究所, 1980年3月
神谷不二編『朝鮮問題戦後資料』III, 日本国際問題研究所, 1980年3月
西川潤『平和と“もうひとつの発展”―国際関係を見る眼(3)』ダイヤモンド社, 1980年1月
本間長世編『アメリカ世界(1)』有斐閣, 1980年1月
秦郁彦『日中戦争史』原書房, 1979年12月
衛藤藩吉他『国際関係論』上, 東大出版会, 1980年3月
川端正久『政治学と民族植民地問題』法律文化社, 1980年3月
市川正明編『日韓外交史料』第7巻, 原書房, 1980年3月
矢野暢『東南アジア世界の論理』中央公論社, 1980年3月
今川英一他『新インドシナ戦争』亜紀書房, 1980年1月

事務局ニュース

編集後記

大変むし暑い日が続いておりますが、会員の皆様にはお変わりございませんか。第12号ニューズレターは予定外の入稿が入ったりしたため、急に8ページ建に変更しました。このため編集委員一同、最近になく大苦戦で、御届けするのが少し遅れたことを御詫びします。(K. M.)

昭和55年7月30日 発行

日本国際政治学会

ニューズ・レター委員会

〒108 東京都港区三田2-15-45

慶應義塾大学法学部松本三郎研究室内

発行人 細谷千博

編集人 松本三郎

印刷所 梅沢印刷所